(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月4日

上場会社名　北日本紡績株式会社　　上場取引所　大
コード番号　3409　URL　http://www.ktbo.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）直山秀人
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役　（氏名）大杉幸正　TEL　076-277-7530
四半期報告書提出予定日　平成21年2月13日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	1,128	△5.5	△58	—	△59	—	△186	—
20年3月期第3四半期	1,194	△2.0	△107	—	△104	—	△100	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△15.05	—
20年3月期第3四半期	△8.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	2,836	1,481	52.2	119.83
20年3月期	3,293	1,761	53.5	142.50

（参考）自己資本　21年3月期第3四半期　1,481百万円　20年3月期　1,761百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	―――	―――
21年3月期（予想）	―――	―――	―――	0.00	0.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	△17.7	△120	—	△120	—	△255	—	△20.63

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無
［（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。］

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年3月期第3四半期	12,911,000株	20年3月期	12,911,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	551,784株	20年3月期	549,343株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年3月期第3四半期	12,360,437株	20年3月期第3四半期	12,362,667株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、当社を取り巻く様々な変動要因により、実際の業績が上記数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1.　連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期における経済情勢は、世界経済減速の中、米国・欧州における金融危機の深刻化も加わり、日本を代表とする自動車・電機をはじめとする企業の生産活動・輸出が急速に縮小、収益が悪化の一途を辿っております。また、年末には雇用情勢が一段と悪化、生活防衛意識が高まり、個人消費が一気に冷え込み厳しい環境となっております。

繊維景況は、衣料用は高水準な製品輸入、景気の先行き不安の中、高級品を中心に売れ行き不振、自動車生産関連は新車販売不振の影響から、カーシートを中心にいち早く低迷しました。

寝装・インテリア用は、製品輸入の影響とマンションの発売戸数の大幅減少により低調な動きとなっております。

このような状況のなか、当社グループ（当社、連結子会社）の業績は、売上高が11億28百万円と前年同四半期に比べ65百万円（5.5％）の減収となりましたが、受注単価の改定、製造コストの削減等に取り組み、営業損失は58百万円と前年同四半期に比べ48百万円、経常損失は59百万円と前年同四半期に比べ45百万円の赤字幅縮小となり、役員退職慰労引当金戻入額30百万円、社員寮の取壊し等に伴う固定資産処分損58百万円、社員寮跡地売却に伴う固定資産売却損38百万円、能登工場の閉鎖に伴う減損損失95百万円及び特別退職金８百万円、法人税等調整額42百万円を計上した結果、四半期純損失は１億86百万円（前年同四半期は１億円の四半期純損失）となりました。

当社の各部門の業績は次のとおりであります。

①紡績部門

産業資材分野では、当社主力商品であるアラミド繊維（高機能難燃繊維、高強力繊維）の受注は産業資材向けを中心に堅調に推移しました。一方、衣料分野では当社間接輸出の中近東向け民族衣装トーブは特化素材（商標名：ネスト）の複合糸を使用したブランド（商標名：ソードフィル）が根強い引き合いがあるものの、急激な円高と原料高の影響で低迷しております。

また、一般衣料用途は国内需要の低迷から減少傾向が続きましたが、カーシート用紡績糸が軽自動車への採用や官需向け資材用ポリエステル紡績糸の増加もあり、生産はフル稼働し、生産量は前年同期比7.7％の減少となりましたが、加工賃収入は0.3％の微増となりました。

②仮撚部門

ポリエステル長繊維加工糸の衣料用は、輸入糸及び二次製品の輸入定着から苦戦を強いられており、全体として原燃料値上りによる影響が大きく、引き続き厳しい状況が続いております。不採算品種のカット及びコスト合理化に取り組みましたが、原燃料高の影響もあり大幅な改善には至りませんでした。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度に比べ１百万円（0.4%）減少し、４億55百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ４億55百万円（16.1%）減少し、23億81百万円となりました。この減少の主な要因は、社員寮取壊しにより建物が39百万円、社員寮跡地売却により土地が１億６百万円それぞれ減少したことと、減価償却費84百万円を計上、能登工場の閉鎖に伴う減損損失95百万円計上したことにより、有形固定資産が３億16百万円減少しました。また、株価の下落により投資有価証券が１億44百万円減少し、投資その他の資産が１億39百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ４億57百万円（13.9%）の減少となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ72百万円（8.5%）減少し、７億82百万円となりました。この減少の主な要因は、買掛金が31百万円減少したことと、社員寮跡地売却代で短期借入金を60百万円返済したためであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ１億３百万円（15.3%)減少し、５億73百万円となりました。この減少の主な要因は、長期借入金は35百万円の増加となりましたが、役員退職慰労引当金の取崩し30百万円、投資有価証券の減少による繰延税金負債の取崩し49百万円及び社員寮跡地売却による再評価に係る繰延税金負債の取崩し40百万円がそれぞれ減少したためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ１億76百万円（11.5%）の減少となりました。

（純資産）

株主資本は、前連結会計年度末に比べ１億27百万円（10.5%）の減少となりました。評価換算差額等は、前連結会計年度末に比べ１億52百万円（28.0%）の減少となりました。この減少の主な要因は、株価下落によりその他有価証券評価差額金が94百万円減少したことと、社員寮跡地売却による土地再評価差額金の取崩し58百万円があったことによるものであります。

この結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ２億80百万円（15.9%）の減少となりました。

（キャッシュ・フローについて）

当第３四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、77百万円の増加となりました。当第３四半期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は66百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失２億30百万円、役員退職慰労引当金の減少額30百万円、仕入債務の減少額33百万円を計上する一方、減価償却費87百万円、減損損失95百万円、固定資産処分損58百万円、固定資産売却損38百万円、売上債権の減少額46百万円、たな卸資産の減少額31百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は36百万円となりました。その主な要因は、社員寮の取壊しによる有形固定資産の除却による支出が15百万円あった一方、社員寮跡地売却による有形固定資産の売却による収入67百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は25百万円となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入が80百万円あった一方、短期借入金の減少額60百万円、長期借入金の返済による支出45百万円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社は改善のきざしがあるものの、引き続き営業損失の計上を余儀なくされており、黒字転換が喫緊の最重要課題であると認識している中で、経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のものがあります。

(1)繊維市況の低迷、国内マーケットの縮小に伴い、販売先からの受注量が発注する会社の判断により、漸減する可能性があります。

(2)間接輸出の中近東向け民族衣装トーブは、地域の政情不安、為替変動、原油高騰によるコスト高、他社商品との品質・価格競争により減少する可能性があります。

(3)商品開発は、他社との競争に勝つため不可欠な活動でありますが、市場の評価を仰ぐものであるため、タイムリーかつ正確な判断はできません。

(4)当社株式は、平成20年８月の上場時価総額が５億円未満となり、大阪証券取引所の上場廃止基準に抵触しております。これにより、平成21年２月28日までに「事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他大阪証券取引所が必要と認める事項を記載した書面」を提出した場合は、平成21年８月31日までの期間において（提出しなかった場合には平成21年２月28日までの期間において）毎月の月間平均上場時価総額及び月末上場時価総額が３億円以上とならないときは上場廃止となります。

当社は、平成21年２月末までに大阪証券取引所へ「事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他大阪証券取引所が必要と認める事項を記載した書面」を提出する予定であります。

なお、大阪証券取引所は、現下の株式市場の状況に鑑み、平成21年１月から平成21年12月までの間、上場廃止基準の上場時価総額基準を５億円から３億円に変更しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間において判断したものであります。

（当期の見通し）

前回の修正発表時（平成20年11月26日公表）以降、想定を上回る急激な経営環境の悪化を受け、売上高が減少する見込みであります。売上高減少に伴い、前回発表した通期の業績予想を下方修正いたしました。詳細は平成21年２月４日公表の「平成21年３月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4.　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品、原材料及び仕掛品は月次総平均法、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、製品、原材料及び仕掛品は月次総平均法、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、2,241千円増加しております。

5.【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	215,749	138,410
受取手形及び売掛金	129,862	176,856
製品	50,960	55,434
原材料及び貯蔵品	13,103	43,545
仕掛品	30,098	27,467
その他	15,269	15,237
流動資産合計	455,044	456,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	914,640	1,063,516
機械装置及び運搬具（純額）	273,728	321,959
土地	858,457	976,896
その他（純額）	6,510	7,690
有形固定資産合計	2,053,338	2,370,063
無形固定資産		
ソフトウエア	1,967	959
施設利用権	807	807
無形固定資産合計	2,775	1,766
投資その他の資産		
投資有価証券	307,223	451,351
その他	18,033	13,449
投資その他の資産合計	325,256	464,800
固定資産合計	2,381,370	2,836,630
資産合計	2,836,415	3,293,581

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,703	110,398
短期借入金	597,540	658,114
未払法人税等	939	1,248
引当金	5,712	19,130
その他	101,316	66,051
流動負債合計	782,211	854,942
固定負債		
長期借入金	163,291	128,216
引当金	18,729	63,204
繰延税金負債	103,985	157,869
再評価に係る繰延税金負債	287,194	327,789
固定負債合計	573,200	677,079
負債合計	1,355,412	1,532,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	431,037	558,812
自己株式	△57,203	△57,129
株主資本合計	1,089,091	1,216,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,013	74,468
土地再評価差額金	411,924	470,150
評価・換算差額等合計	391,910	544,619
純資産合計	1,481,002	1,761,559
負債純資産合計	2,836,415	3,293,581

(2)【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
売上高	1,128,654
売上原価	1,048,903
売上総利益	79,750
販売費及び一般管理費	
運送費及び保管費	30,297
役員報酬	17,740
給料及び手当	44,690
賞与引当金繰入額	1,164
その他	44,469
販売費及び一般管理費合計	138,361
営業損失（△）	△58,610
営業外収益	
受取利息	158
受取配当金	7,846
不動産賃貸料	6,954
その他	4,954
営業外収益合計	19,913
営業外費用	
支払利息	16,352
その他	4,446
営業外費用合計	20,798
経常損失（△）	△59,495
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	30,000
特別利益合計	30,000
特別損失	
固定資産処分損	58,006
有形固定資産売却損	38,849
減損損失	95,942
特別退職金	8,158
特別損失合計	200,956
税金等調整前四半期純損失（△）	△230,452
法人税、住民税及び事業税	381
法人税等調整額	△44,833
法人税等合計	△44,452
四半期純損失（△）	△186,000

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△230,452
減価償却費	87,753
賞与引当金の増減額（△は減少）	△13,418
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△30,000
受取利息及び受取配当金	△8,004
支払利息	16,352
減損損失	95,942
固定資産処分損益（△は益）	58,006
固定資産売却損益（△は益）	38,849
売上債権の増減額（△は増加）	46,993
たな卸資産の増減額（△は増加）	31,998
仕入債務の増減額（△は減少）	△33,694
その他	14,567
小計	74,893
利息及び配当金の受取額	8,004
利息の支払額	△16,352
法人税等の支払額	△508
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11,412
有形固定資産の除却による支出	△15,000
有形固定資産の売却による収入	67,286
敷金及び保証金の差入による支出	△4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△60,000
長期借入れによる収入	80,000
長期借入金の返済による支出	△45,499
自己株式の取得による支出	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,572
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	77,338
現金及び現金同等物の期首残高	138,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	215,749

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第３四半期連結会計期間（自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日）

当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当四半期連結会計期間においても16百万円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループといたしましては、

①アラミド糸やポリエステル複合特化糸の開発・生産に注力

②不採算商品を縮小し、高付加価値糸の生産比率を高める

③生産体制の見直し等を行いコスト削減に努める

以上の諸施策を推し進め、企業の収益力を強化し、業績回復を図ってまいります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第３四半期累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等が類似しているために単一セグメントとし、事業の種類別セグメント情報に記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第３四半期累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第３四半期累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第３四半期連結会計期間において利益剰余金が１億27百万円減少し、当第３四半期連結会計期間末において４億31百万円となっております。これは、能登工場の閉鎖に伴う減損損失及び特別退職金を１億３百万円計上したことによるものであります。

「参考」

(1)（要約）四半期連結損益計算書

（単位：千円）

科　目	前第３四半期連結累計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年12月31日） 金　額
Ⅰ　売上高	1,194,258
Ⅱ　売上原価	1,157,295
売上総利益	36,962
Ⅲ　販売費及び一般管理費	144,076
1発送運賃及び保管料	33,766
2役員報酬	19,169
3給料手当	42,712
4その他	48,428
営業損失	107,113
Ⅳ　営業外収益	22,893
1受取利息	193
2受取配当金	9,012
3その他	13,687
Ⅴ　営業外費用	20,451
1支払利息	16,382
2その他	4,068
経常損失	104,670
税金等調整前四半期純損失	104,670
法人税、住民税及び事業税	375
法人税等調整額	△ 4,238
四半期純損失	100,807

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	△ 104,670
減価償却費	93,102
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 11,794
受取利息及び受取配当金	△ 9,206
支払利息	16,381
売上債務の増減額(△は増加)	7,250
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,887
仕入債権の増減額(△は減少)	△ 9,582
その他	△ 23,031
小計	△ 30,663
利息及び配当金の受取額	9,206
利息の支払額	△ 16,385
法人税等の支払額	△ 500
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,342
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 74,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,639
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	60,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△ 53,983
自己株式の取得による支出	△ 96
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,920
Ⅳ　現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 7,061
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高	150,626
Ⅵ　現金及び現金同等物の四半期末残高	143,565